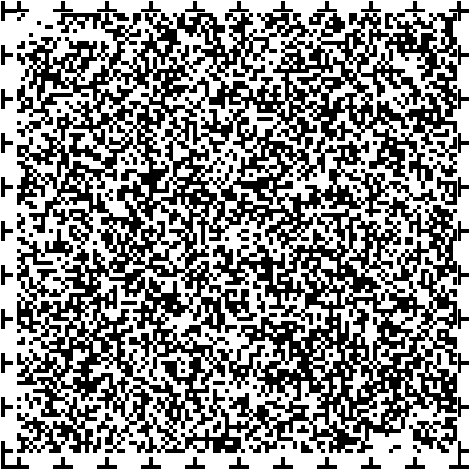
**参考資料**



第４次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会設置要綱

（設置）

第１条　船橋市における障害者のための施策に関する基本的な計画である「第３次船橋市障害者施策に関する計画」が令和２年度末をもって期間が満了するに当たり、「第４次船橋市障害者施策に関する計画」策定のため、第４次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第２条　委員会は、次の事項について協議し、市長に報告するものとする。

(１)　「第４次船橋市障害者施策に関する計画」の策定に関すること

(２)　その他「第４次船橋市障害者施策に関する計画」の策定に必要な事項

（組織及び任期）

第３条　委員会は、委員２８名以内をもって組織する。

２　委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱または任命する。

(１)　船橋市自立支援協議会委員 ２４名以内

(２)　学識経験者　　　　　　　　 ２名以内

(３)　公募委員　　　　　　　　　 ２名以内

３　委員の任期は、「第４次船橋市障害者施策に関する計画」の策定をもって終了する。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第４条　委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

２　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があったときは、その職務を代理する。

（議事）

第５条　委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となり議事を整理する。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

３　委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）

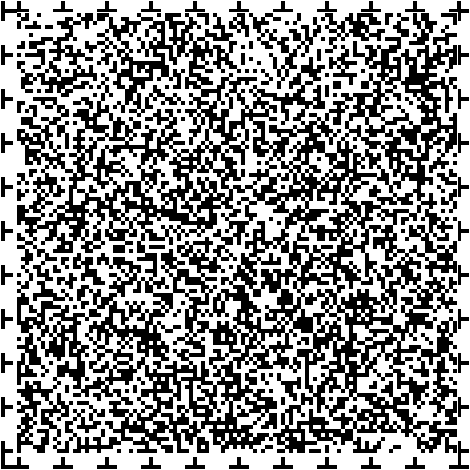
第６条　委員会の庶務は、福祉サービス部障害福祉課が行う。

（公務災害補償）

第７条　委員の職務上生じた災害については、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和４２年船橋市条例第３３号）に準じて補償する。

（補則）

第８条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附　則

　（施行期日）

１　この要綱は、令和元年７月２６日から施行する。

　（この要綱の失効）

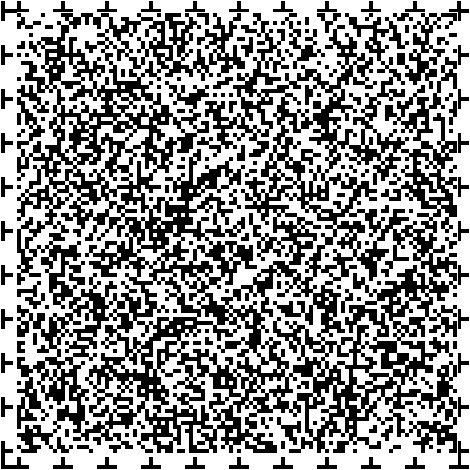
２　この要綱は、「第４次船橋市障害者施策に関する計画」の策定により、その効力を失う。



第４次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会委員名簿

（敬称略）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 委員氏名 | 所属等名称 | 備考 |
| １号委員 | 清水　博和 | 特定非営利活動法人船橋福祉相談協議会ふらっと船橋 |  |
| 住吉　則子 | 特定非営利活動法人船橋こころの福祉協会  船橋市地域活動支援センター |  |
| 杉井　和男 | 特定非営利活動法人船橋障害者自立生活センター |  |
| 山田　晴子 | 特定非営利活動法人ちばＭＤエコネット |  |
| 原　亮司 | 公益財団法人船橋市福祉サービス公社 |  |
| 池田　則子 | 特定非営利活動法人ロンの家福祉会 |  |
| 泉　一成 | 社会福祉法人さざんか会 |  |
| 普久原　佳代子 | 医療法人社団健仁会ひまわり苑 |  |
| 鈴木　章浩 | 社会福祉法人千葉県福祉援護会障害者支援施設誠光園 |  |
| 千日　清 | 社会福祉法人大久保学園 |  |
| 小松　尚也 | 一般社団法人船橋市医師会　医療法人同和会千葉病院 |  |
| 山崎　繁夫 | 公益社団法人船橋歯科医師会 | 令和３年６月２１日まで赤井淳二 |
| 阿部　義徳 | 船橋市教育委員会総合教育センター教育支援室 |  |
| 河村　淑子 | 千葉県立船橋特別支援学校 | 令和２年３月３１日まで井上妙子 |
| 菊池　亜希子 | 船橋市立船橋特別支援学校 | 令和２年３月３１日まで大山敦子 |
| 岩橋　直也 | 船橋公共職業安定所 | 令和３年４月３０日まで小川洋 |
| 丸山　恭平 | 社会福祉法人船橋市社会福祉協議会 |  |
| 佐藤　彰一 | ＰＡＣ法律事務所 |  |
| 犬石　志保子 | オアシス家族会 |  |
| 荒川　信一 | 船橋市身体障害者福祉会 | 令和３年４月３０日まで小林美佐江 |
| 池田　健 | 船橋市手をつなぐ育成会 |  |
| 森　哲也 | 船橋市視覚障害者協会 | 令和３年４月３０日まで黒川晃 |
| 三浦　みどり | 船橋市聴覚障害者協会 |  |
| ２号委員 | 布施　千草 | 植草学園短期大学 |  |
| 戸塚　法子 | 淑徳大学 |  |
| ３号委員 | 阿部　朋子 | 公募委員 |  |
| 堤　和文 | 公募委員 |  |



第４次船橋市障害者施策に関する計画庁内検討委員会設置要綱

　（設置）

第１条　「第４次船橋市障害者施策に関する計画」を策定するにあたり、庁内における検討を行うため、第４次船橋市障害者施策に関する計画庁内検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第２条　委員会は、次に掲げる事項を所掌事務とする。

（１）「第４次船橋市障害者施策に関する計画」に関する庁内における検討

（２）その他庁内における「第４次船橋市障害者施策に関する計画」に係る必要な事項

　（組織）

第３条　委員会は、別表に掲げる者（以下「委員」という。）をもって組織する。

　（委員長及び副委員長）

第４条　委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は障害福祉課長を、副委員長は療育支援課長をもって充てる。

２　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

　（議事）

第５条　委員会は、委員長が招集し、委員長が議長となり議事を整理する。

２　委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

　（検討部会の設置）

第６条　委員会での検討を円滑に行うため、検討部会を置くことができる。

２　検討部会は、委員及び委員の推薦を受けた者のうちから委員長が指名する者（以下「部会員」という。）をもって組織する。

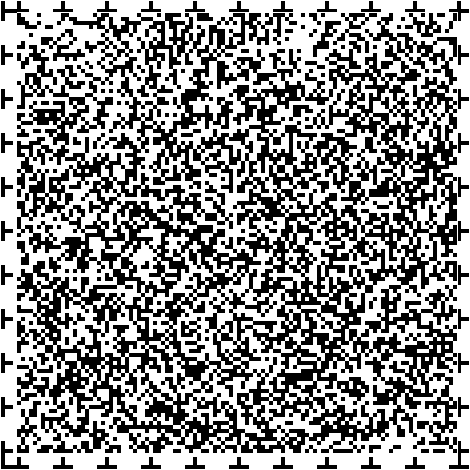
３　検討部会は、委員長が招集し、会議を行う。

４　検討部会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

　（代理出席）

第７条　委員は、やむを得ない事情により委員会に出席できないときは、代理者を出席させることができる。

２　部会員は、やむを得ない事情により検討部会に出席できないときは、代理者を出席させることができる。

****（庶務）

第８条　委員会及び検討部会の庶務は、福祉サービス部障害福祉課が行う。

　（補則）

第９条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が定める。

　　　附　則

　（施行期日）

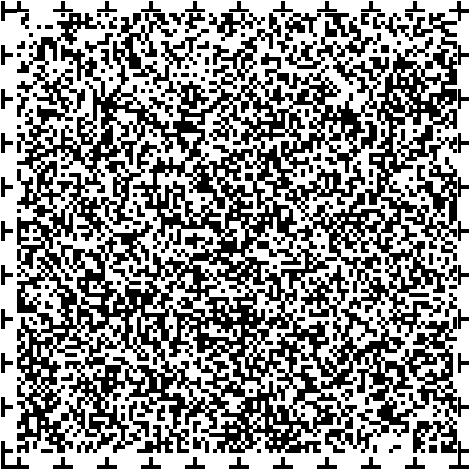
１　この要綱は、令和元年９月１２日から施行する。

　（この要綱の失効）

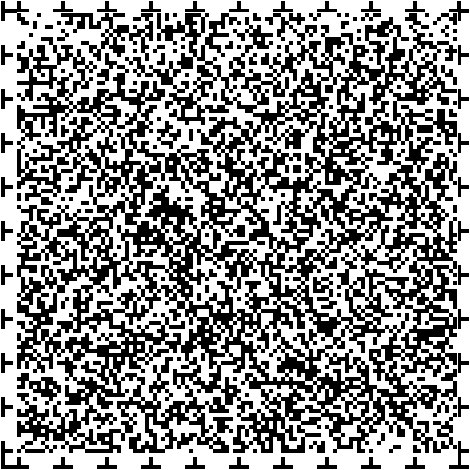
２　この要綱は「第４次船橋市障害者施策に関する計画」の策定により、その効力を失う。

　　　附　則

　　この要綱は令和３年４月１日から施行する。



|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部・局 | 委員 | 部・局 | 委員 |
| 市長公室 | 危機管理課長 | 都市計画部 | 都市計画課長 |
|  | 広報課長 | 都市整備部 | 都市整備課長 |
|  | 国際交流課長 |  | 公園緑地課長 |
| 企画財政部 | 政策企画課長 | 道路部 | 道路計画課長 |
|  | 行政経営課長 |  | 道路管理課長 |
|  | 財政課長 |  | 道路維持課長 |
| 総務部 | 職員課長 |  | 道路建設課長 |
| 市民生活部 | 市民協働課長 | 建築部 | 建築指導課長 |
|  | 市民安全推進課長 |  | 住宅政策課長 |
| 健康・高齢部 | 健康政策課長 | 消防局 | 警防指令課長 |
|  | 地域包括ケア推進課長 | 管理部 | 教育総務課長 |
|  | 国保年金課長 |  | 施設課長 |
|  | 高齢者福祉課長 | 学校教育部 | 学務課長 |
|  | 介護保険課長 |  | 指導課長 |
| 保健所 | 地域保健課長 |  | 保健体育課長 |
|  | 健康づくり課長 |  | 総合教育センター所長 |
| 福祉サービス部 | 地域福祉課長 | 生涯学習部 | 社会教育課長 |
|  | 障害福祉課長 |  | 文化課長 |
|  | 指導監査課長 |  | 生涯スポーツ課長 |
| 子育て支援部 | 子ども政策課長 |  | 中央公民館長 |
|  | 家庭福祉課長 |  | 西図書館長 |
|  | 公立保育園管理課長 | 選挙管理委員会事務局 | 事務局次長 |
|  | 地域子育て支援課長 | 議会事務局 | 庶務課長 |
|  | 療育支援課長 | 病院局 | 総務課長 |
| 環境部 | 資源循環課長 |  |  |
|  | クリーン推進課長 |  |  |
| 経済部 | 商工振興課長 |  |  |
|  | 消費生活センター所長 |  |  |



第４次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会会議開催経過

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 回数 | 開催日 | 議題 |
| 第１回 | 令和元年１１月２１日 | （１）委員長・副委員長の選出  （２）第４次船橋市障害者施策に関する計画策定趣旨  （３）船橋市障害児者の状況  （４）今後の計画策定委員会の進め方について |
| 第２回 | 令和元年１２月２６日 | （１）第１回計画策定委員会の議事について  （２）総論第１章　計画の策定にあたって  （３）総論第２章　障害者を取り巻く現状  （４）総論第３章　基本理念・重点課題  （５）総論第４章　推進体制 |
| 第３回 | 令和２年２月２０日 | （１）理解啓発について  （２）各論第５章（生活環境）について  （３）各論第６章（安全・安心）について |
| 第４回 | 令和２年１２月２４日 | （１）計画策定時期の延期等について  （２）各論について  （３）理解啓発について |
| 第５回 | 令和３年２月１８日～２５日  （書面会議） | （１）理解啓発について  （２）基本理念について  （３）各論第３章（教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等）について  （４）各論第４章（雇用・就業、経済的自立の支援）について  （５）各論第７章（差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止）について |
| 第６回 | 令和３年５月２０日～２７日  （書面会議） | （１）基本理念及び推進体制の見直しについて  （２）各論第１章（生活支援）について  （３）各論第２章（保健・医療）について |
| 第７回 | 令和３年６月２３日～３０日  （書面会議） | （１）計画の修正について（新型コロナウイルス感染症の影響による修正含む）  （２）推進体制について  （３）成果目標について |
| 第８回 | 令和３年７月３０日～８月６日  （書面会議） | （１）第４次船橋市障害者施策に関する計画（案）について  （２）今後のスケジュールについて |
| 第９回 | 令和３年１１月２５日 | （１）第４次船橋市障害者施策に関する計画（案）について |

